火花

NO29
1968.7.16.

共産主義者同盟
関西地方委員会

(一)、帝国主義の不均等発展と世界同時革命

わが同盟が第七回大会で明らかにした「世界同時革命」をめぐる問題の根本的な点は、資本主義が産業資本主義段階から、帝国主義段階に発展することによって、世界同時革命の「物質的基盤と条件が、ますます発展し、拡大し、強こなものになっているということであり、又共産主義者とプロレタリアートは、主体的にも、この要求に答えて自らも成長し、発展し、準備をととのえなければならないのだと言う点にあった。

①、この根本的な問題に対して、今だ残存する変更を、まず何よりも克服しなければならないのである。即ち世界革命をめぐる問題は、「革命の挫折がスターリニズムを生み出したのか」「スターリニズムが世界革命を挫折させたのか」といった狭い枠の論争では、決して解決しない問題だということである。

②、「革マル派」は、同時革命は「革命本質論」としては正しいが、現実の形態としては、産業資本主義時代には正しかったが、帝国主義段階には正しくなくなったと言っているのである。しかしながら、何故正しくなくなったのかという問題については、何も語ろうとはしないのである。

③「中核派」は、時に、日米関係から、日帝の「弱い環」をみちびくことによって、問題の根本的な解決をさけてとおっているのである。

④「解放派」は、物質的基盤を、資本主義の世界的分業論に依拠して考えようとしているのである。

⑤、同盟の七回大会以降、同時革命に対して、否定的、肯定的な二つの批判が行なわれ、これとの党派斗争が行なわれて来たのである。然しこうした批判は、いずれも、〃帝国主義の支配と、その不均等発展、に関する中途半ぱな対応のあらわれにすぎない。〃問題は、帝国主義の支配と不均等発展が、世界同時革命の物質的基盤、条件、そして、主体的要求と努力を進め、拡大するのか、それとも、スターリニスト達が言うように、むしろ解体し、消滅し、ますますその可能性がなくなっているのかという問題なのである。

⑥、帝国主義の支配と不均等発展の経済的領域における諸問題は、階級斗争や革命が、ますます数千円の、一円の、地域的な、地方的なものになっていることを証明するのではなく、逆に、国際的な、世界的規模の階級斗争と革命をみちびかずにはおかないものとしてあることを誰しもが否定出来ないのである。「帝国主義が生み出す諸矛盾の」激化、深刻化の世界的規模でのあらわれ、又、帝国主義の支配、抑圧、搾取、収奪――独占、金融資本、資本輸出等々――をみても、又、独占、金融資本、帝国主義の競争、市場分割、再分割をとってみても

帝国主義の支配と不均等発展の内容をみるかぎりこの帝国主義に対するプロレタリアートの階級斗争と革命が、ますます世界的な地盤において起こらずにはおかないし、又その必要性をますます進めていることを意味している。又帝国主義の政治的、軍事的領域については、なおさらこのことははっきりとしたものとして証明することが出来るのである。

⑦、世界同時革命の物質的基盤、条件が不均等発展によって強まり、拡大し、大きなものになっていることを承認しないものは、当然、共産主義者とプロレタリアートの任務を放棄し、せまい枠の中におしとどめることを意味するし、それは当然、帝国主義の美化を必然的によびおこさずにはおかないのである。ありとあらゆる帝国主義の美化の中でも、帝国主義総体に対する斗いを政策反対の枠にせばめたり、米、英、独、仏、日等の帝国主義諸国の全体に対する斗いを組織するのではなく、或る国に対する斗いをとり出し、他の諸国を美化する傾向、又、帝国主義の植民地支配を美化する傾向、又、社会改良的ブルジョアジーを美化したする傾向は、(方で)帝国主義の支配と不均等発展、そして、帝国主義戦争の不可避性についてあいまいな態度をとるとともに、他方では、実践的な面において、民族主義、社会排外主義日和見主義を美化し、これとの斗争を放棄することによって、世界同時革命、プロレタリア国際主義、暴力革命を、終始裏ある役割をはたすのである。

帝国主義の美化と、社会排外主義＝日和見主義とは、一体であって、決して別ものではない。だから我々が、実践的領域における日和見主義との斗いを決して戦術次元の問題に限定してはならないのである。

(二)、不均等発展と帝国主義戦争の不可避性、

帝国主義の不均等発展は、世界同時革命を、后進させ、消滅させるのではなく、それを成熟させ、ますます不可避的な要求にしつつある。そして、現代の帝国主義戦争を考える時、このことの意味ははかりしれないものである。一般的に、不均等発展と帝国主義戦争の不可避性については、誰しもがみとめるところであっても、現実に一たん問題が具体的に

立てられるとき、色々な党派や潮流は、この原則を放棄するのである。

①戦争と兵器の発達にもとずく、現代の帝国主義戦争が、必然的に、「熱核戦争」へ発展せずにはおかないとき、このような戦争は、かつての七〇年独仏戦争、第一次帝国主義戦争、第二次帝国主義戦争とくらべものにならない大規模な、世界を破壊に導いかずにはおかないものになることは、軍事科学的見地から見るまでもなく明らかなことである。

第二次世界大戦以降の不均等発展と帝国主義の戦争の不可避性とが、このようなかたちで問題にされねばならないところに、一番大きな問題があるのである。そして、五八年以降はじまっている市場再分割をめぐる帝国主義間の競争が、軍核競争としての帝国主義軍隊の強化をともなって進んでいることも現実である。帝国主義の不均等発展は、決して、基礎的諸側面においてだけ進むのではなく、明らかに軍隊の強化をともなって進行する以上、この核帝国主義軍隊の強化とその戦争についてさけてとおることが出来ないのである。そして、このことは当然「社会主義諸国」における核武装を生み出さずにはおかないのである。

②戦後の、そして五八年以降の不均等発展と、帝国主義戦争の問題を、我々が具体的に考える場合に、この核帝国主義軍隊の強化と、その「熱核戦争」の問題をさけてとおくわけにゆかないし、そうすることは、明らかに現実をあいまいにし、犯罪的な役割を果すことになるのである。

ソ連共産党二十回大会とこれにつづく「平和共存」は、まさにここから、不均等発展と、戦争に対して、これを政策で解決しようとする考えに転落したのである。

中国共産党も又、朝鮮戦争以降の軍近代化から、五九年以降の党内斗争と、その後の文化大革命に国内階級斗争が進んでいるのである。

(注)「中央公論」一九八年八月号、「中国における政治と軍事」(平松茂雄)核戦略と人民戦争、

中国共産党は、世界革命を、農村から都市を包囲する人民戦争に一つの中心的戦略をとり、同時に他方では、帝国主義に対して体制的、国家的見地から核戦略をとるのである。そして、この核戦略は、核抑止力の論理で位置づけられている。(即ち核の相殺作用を中心とした。)これも又ソ連共産党と同様現代の戦争を、体制間の戦争を核抑止力によることによって、決戦戦争はなくこのような政策によってさけることが出来、あとは、植民地、被抑圧民族の人民戦争にもとずき、帝国主義を包囲すればよいという考えに支えられているのである。ここでも帝国主義の不均等発展論と帝国主義戦争は、後方においやられているのである。

日本共産党は、帝国主義の不均等発展の問題を相対的なものとし、世界「三大革命勢力に対抗する!!!軍事的政治的同盟」を、最も中心的な問題とすることによって、不均等発展と帝国主義戦争の問題を後方におしやっているのである。

こうしたことは、いづれも、五八年以降の帝国主義間の市場再分割戦と、核帝国主義軍隊の強化どして進行しつつある不均等発展と戦争の基本的性格をあいまいにしているのである。

③、問題は、今後更に激化せざるを得ない市場再分割戦は、ますます、核帝国主義軍隊の強化を、帝国主義列強のあいだに拡大させずにはおかないということである。そしてこのことは、六〇年はじめの、「核基地運動」や現在の米、ソの「核拡散防止条約」によって、食いとめることの出来る問題でもなければ又、中国共産党の「核抑止力し戦略によって変更させることの出来るものでもない。

そして、現在、我々の前につきつけられている、帝国主義戦争の問題は、帝国主義の矛盾の顕在化とともに、不可避性を示しているのである。

そして、この危機は、人類と階級の共倒れを生みおとすかもしれないという不安を人々にあたえずにはおかないし、広汎な平和主義、反戦のよってたつ基盤を構成するのであり、同時に、ブルジョア平和主義をプロレタリアートの中に広汎に導入するのである。

広汎な「反戦平和擁護」の高揚と運動が、一方において自然発生的におこると同時に、社会排外主義=日和見主義が、この恐怖政治と核の前に当然広汎に発生せずにはおかないのである。

(注)「火花」一号を見よ。

④二つの世界戦争と五七年以降の軍核軍拡大競争は、人々に戦争の恐怖をうえつけている。そしてこの恐怖の根源である帝国主義戦争のプロレタリアートが打倒することによって、自国政府の打倒プロレタリア独裁の樹立によって、核帝国主義軍隊を解体しないかぎり不可能であり、「社会主義諸国」、植民地、被抑圧民族も、このことによってはじめて、帝国主義のくびきから解放されるのである。これら諸国の人々は、このことを熱望しているのであり、この斗争と革命は、全世界的規模の帝国主義の支配、抑圧搾取、収奪に対する何万何万の斗争、何万万人、何億人の人々が共同で斗うドゴウのような世界同時革命にならずにはおかない。

(三)当面の中心的問題、

「現在、アジア、アフリカ地域の非同盟諸国を除き世界の主要国は、ほとんど東西どちらかの防衛機構の中に組み入れられている。'63年、NATO総計五八一万人、中央条約機構、東南アジア条約機構、日本、国府、韓国を加えただけで七九二万人の兵力をもち、「社会主義諸国の七五二万と、総合計一五四四万人、そして軍事費約一〇〇〇億ドルをはるかにこえているのである。そしてこれらの防衛機構(帝国主義軍隊)は、主として帝国主義諸国の軍隊によってなりたっている。中央条約機構、東南アジア条約機構、ANZUS、米州相互援助条約へリオ条約)等は、内部矛盾が激しくなり、解体状況か、帝国主義(米)の支配をはっきりとさせはじめている。そして、こうした集団防衛機構の中心は、NATOをめぐる問題であり、又二国間防衛条約のあみがはりめぐらされている。そして日米安保は、他のそれとはことなり、帝国主義相互の条約としてNATOについで重要な位置をしめているのである

①NATOは、十五ヶ国から成る集団防衛機構であり、その主力は、米、英、独、仏である。NATOは大きく三つの連合軍によって構成されている、

(イ)大西洋連合軍、北極から北回帰線、北アメリカ沿岸からヨーロッパ、アフリカ沿岸に至る北大西洋、地中海の海域を防衛、米(六〇%)、英(三〇%)の戦力の保障を安っている。

(ロ)欧州連合軍、北部ノルウエーから地中海沿岸、大西洋沿岸からトルコ東部国境に至るヨーロッパの陸上地域の防衛にあたり、これを更に三つに分けている。

(i) 中欧連合軍、ベネルックス三国、仏、独、ポルトガル、
(ii) 北欧連合軍 ノルウエー、デンマーク、
(iii) 南欧連合軍、イタリア、トルコ、ギリシア

(ハ)、海峡連合軍、英仏海峡、北海南部水域を防衛する海軍戦力、主としてイギリス、仏、ベルギー、オランダ、

その他「地中海連合軍」「バルト海防衛司令部」「アメリカ＝カナダ地域防衛計画グループ」等がある。

②これでもはっきりとわかるように、NATOは、一方で、アメリカ、イギリスを中心とした海、空軍を中心とする「大西洋連合軍」「海峡連合軍」と、仏、独、伊を中心とする「欧州連合軍」によってなりたっていることがわかる。そして、NATOの常備軍の中心は「欧州連合軍」であり、その中でも、「中欧連合軍」によって象徴されており、このまわりに、米、英が、核戦力、海空戦力をもって、囲んでいると言える。そして、[illegible]

[illegible]問題が、仏の核戦力の増強と米英、独に対する対抗を、この「欧州連合軍」の「中欧連合軍」からのくつ突という二つの方向で進んでいるということであり、これは同時に、欧州連合軍のヘゲモニーが独帝国主義に移行することを意味している。

仏帝国主義は、前方に独、後方に、英、米をむこうにまわした、二正面戦略をとりはじめている。独は、当面、陸軍の強化を中心として「欧州連合軍」のヘゲモニーを獲得しようとしている。そしてこのNATOにおける米英のヘゲモニーは、核戦力にたよるほかにないのであり、常備軍を中心にして独にNATOをあけわたさざるを得ないが、独はいづれにしても、米、英、仏に対して核のひきがねをにぎらざるを得ないのである。

米、英帝国主義は、中国、仏、独に対して、当面ソ連とともに、核拡散防止条約を中心にNATOにおける権限を保持し、常備軍を、東南アジアに集中しようとしている。

③こうした傾向は、核拡散とともに、NATOの解体と、これにとってかわる各帝国軍隊の確立、集団防衛から各帝国主義の二国間又は、集団勢力と条約の結成へむかって進んでいると言わねばならない。そして、このことは、帝国主義間対立とともに六九年NATO改定が、通商的に、帝国主義戦争へ向かって一歩、歩を進めることを意味している。

ワルシャワ条約を中心とした、鉄の三角同盟の動揺、こうした帝国主義対立を反映するものでありソ連の、核戦略を中心とした国家政策が、分って、五九年以降の中、ソ関係と同様のジレンマに立っていることを意味している。

又、こうして、中近東をめぐる戦争、は、米、英独仏がいりまじり、不可避的に激化し、拡大せざるを得ないし、又、東南アジアをめぐる戦争は、米、独、日を中心として「ベトナム」からさらに、ラオス、カンボジア、その他において激化し拡大せずにはおかない。そして、こうした戦争と情勢の危機の激化、緊張は、トルコ、ギリシャからアフリカへ、又、インドネシア、インド、パキスタン、アフガニスタンへ、そしてラテン、アメリカ、更に朝鮮にと

④局地戦から局地戦をよび、帝国主義列強がこれに介入し、自らの勢力圏拡大のためにこれを利用する、こうした激動の時代が、かならずはじまらずにはおかないのである。そして、当面、中近東、ベトナム、朝鮮は、戦争状況にあり、中近東、朝鮮の再度の大規模な戦争、そしてベトナムからラオス、カンボジアへの波及は、帝国主義の対立及び政治的、[illegible]

らずにはおかないのである。そしてこうした局地戦争が、決して「熱核戦争」へ拡大しない保障を我々はもちあわせていないのである。そして、朝鮮戦争の再燃の問題は、東西ドイツのベルリン問題、そして、東欧諸国をめぐる事件や戦争の危機を、再び歴史上によびもどすだろう。

六九年のNATO改定、七〇年安保とこれにつづく七〇年代の世界情勢と世界の階級斗争は、不可避的に新しい局面に突入してゆかずにはおかないし、こうしてはじまる新しい局面は、経済的には、世界各国通貨の動揺と信用恐慌の危機、生産、及び利潤率の低下傾向の中で一層激化する市場競争と、これにともなう政治的激動によって色どられているのだ。

⑤帝国主義の生みだす諸矛盾のいっそうの激化と深刻化にむかって世界は前進しつつある。そして、この帝国主義の政治的特性は、あらゆる面での反動と民族的抑圧の激化とであるから、帝国主義にたいする小ブルジョアの民主主義的反対派が出現することは当然である。社会の激動と変革の時期が、又過去の革命のどの一つをとっても、こうした広汎な小ブルジョア反対派をハイ出しながら進まなかったことは一度もなかった。そして、このことは、プロレタリアートの歴史的使命を消滅させるのではなく一層強めずにはおかないということを意味している。反動と民族的抑圧と戦争とは、これからの解放の要求を広汎な人々のあいだによびおこすが、この解決はプロレタリアートが武装し、帝国主義軍隊を解体し他の色々の国家権力を粉砕し、こうして自らの政権、プロレタリア独裁を樹立する以外にはないということを、ますますはっきりと証明するものにほかならない。

⑥、七〇年と七〇年代の世界情勢の基本的動向は、共産主義者とプロレタリアートに対して、まったく明白な任務を与えずにはおかない。「世界同時革命」すなわち、帝国主義とその帝国主義軍隊を解体するための一つの斗争、一つの戦争、一つの革命という共通の目標と共通の任務をおし進めること、このプロレタリア国際主義に導びかれてはじめて、問題の根本的解決があるということである。そして①核帝国主義軍隊を粉砕し、解体させることの出来るのは帝国主義下のプロレタリアートであること、そしてこのためには、海、空、陸軍、中でも、陸軍を解体させるためには、全世界のプロレタリアートと人民が、いたるところで、あらゆる手段、方法をとった全世界的規模での斗争をひきおこすことによって、解決しなければならない。日本、米、東南アジア、ラテンアメリカのプロレタリアートと人民は、特に、日、米帝国主義とその軍隊の粉砕を目標にした斗いを、そして、中近東、アフリカ、西ヨーロッパのプロレタリアートと人民は、米英、独、仏、伊の帝国主義とその軍隊を、解体するために斗わなければならない。帝国主義の対立の激化とともに、常備軍の動向はますます、こうした傾向をつよめている。

六九年NATO改定、七〇年安保は、こうした、プロレタリア国際主義にみちびかれた、世界的規模での斗争として斗われる必要がある。

⑦一昨年の秋から、本年の三月まで高揚をつづけた世界的規模と同質性をおびた国際反戦斗争は、四月五日、六月、七日という四ヶ月間、ジョンソン、ハノイ声明と「パリ会談」をさかいとして、各国に於ける反政府運動に転化して斗われて来た。然し、この「反戦斗争」から「反政府斗争」への転化は、今後、より大規模でより高い質をもった、革命的な反戦斗争をよびおこさずにはおかないし、そしてこれは、又各国における「反政府斗争」の力と質をより発展させずにはおかない。革命的反戦斗争と、反政府斗争との、このダイナミックな成長をとおして、帝国主義とその軍隊の解体のための力は、大規模に、ホウフツとしてわき出るプロレタリアートと人民の情熱とエネルギーによってつくり出されずにはおかない。この世界的な偉大な力が、危機とジョウソウと絶望の中で動揺しつづける小ブルジョアジーを、ひきつけ、変革し、かため、自らの戦列に加えていくにちがいない。今、共産主義にとって一番緊急な任務は、この間成長して来た世界的規模での力を、より意識的に、計画的な、組織的な力としてきたえることであり、こうした努力を媒介にして、より巨大でより高い質の革命的反戦斗争に、各国の反政府斗争に広がったエネルギーを、爆発させてゆくための媒体をつくりあげることである。8/3、8/4、8/6、8/15の行動、そして10/21の計画された国際反戦斗争から、東京−ワシントンの佐ト−訪米阻止、そして六九年NATO改定、七〇年安保をめぐる、世界的な共同斗争の準備は、この過程で、そして七〇年代階級斗争に、巨大な波濤を築かずにはおかないのである。プロレタリア国際主義は、死んだ言葉や思想ではなく生きた力として実現されねばならない。こうした実践なくして、決して民族主義社会排外主義、日和見主義を克服することは出来ない。四月の第一週に、八十ケ所の都市攻防と暴動めアメリカにおける黒人の内乱が、わずかの火しの中でおわりしたことは、決して今後、もっと大規模の斗争や事件が合体し、相互に作用し、ダイナミックな斗争に発展することを裏切るものではない。昨年の10・8斗争において日本で山崎君が死に、ラテ

ンアメリカでゲバラが死んだのは、決して歴史の偶然のいたずらではなく、今後の階級斗争の世界的な絡まりあいをしめすものである。

(四) 七〇年安保、及び七〇年代階級斗争について、

①日本の独占ブルジョアジーは、自動者、センイ、化学、鉄鋼等の集中合併をおしすゝめ、各産業部門、特に、重化学工業部門において、その独占的支配を貫徹し、交通へ鉄道、道路）通信、空路等の、独占と軍隊にとっての動脈を、着々と完成させつつあり、あと銀行の集中合併を七〇年に向けていそいでいる。こうした独占の支配の貫徹は、自民党と国家官僚に対する統括をつよめている。党政政の一本化と、個別企業と反主流及び官僚の結合をあらゆる手段をとって切断し、党と国家の权限の集中をいそいでおり、ここ数年間、独占の支配の貫徹にみあった政治体質の強化につとめて来た。そして、銀行の合併に代表される金融機構の支配体制の整備と、党内非主流の整備をいそいでいる（旧池田派）独占、金融資本の動向と自民党の動向は一体的であり、業界では战後新興勢力のトウガ進み、自民党では、党人グループをはじめとする部分のトウヌが行なわれて来た。こうしたことは、社会改良主義的新興ブルジョアジーとその政治代表部が、この間一貫として後退してゆきつつあり、独占、金融資本とその政治委員会がその支配を貫徹し進めていることを意味している。

②そして、こうした傾は、自衛隊の強化の過程でもある。第三次防衛計画における特徴は、治安弾圧及び海外侵略の中心勢力である陸軍の強化とその輸送を中心にすえ、この上に立った、海、空軍の強化、特に、核屋般手段の強化をかくむものであった。

そして、これは、はっきりと、東南アジア侵略の準備（インドネシアにおける演習権の獲得を手はじめとする）及び、空、海輸送路の獲得と自衛と核帝国主義軍隊化を目標としている。

㊟ フランスは核弾頭の開発を先行させているが日本、西独は、運搬手段の開発から進めており、あと弾頭の装備をのこすだけである。

こうして、小笠原、沖縄、そして本土の米軍基地の自衛隊への移行をはかろうとしているのである。

又、こうした侵略のための準備とともに、国内治安弾圧のための体制は全国六大都市周辺への自衛隊の配置、治安訓練等々によって進められているのである。こうした基本的動向は、日本帝国主義とその軍隊が、侵略と反革命、反動と民族的抑圧を目標に日々、その支配を進めようとしていることを意味している。

③このことこそ、七〇年安保と七〇年代階級斗争の基本的性格を決定づけるものにほかならない。このことをあいまいにし、七〇年安保を、日米軍事同盟の一層の強化、あるいは、米帝への日帝の従属の強化としてとらえることは、まったくのあやまりにほかならないし、七〇年代の階級斗争全般は、ますます、こうした傾向を進めざるを得ないのであってこれは単に国内における反政府斗争の領域におりて誤りをもたらすだけではなく日帝の侵略の性格をあいまいにし、美化することによって、東南アジアにおける階級斗争に巨大な、犯罪的役割をはたすことになるのである。

だから、我々は、日本帝国主義の侵略と反革命、反動と民族的抑圧をはっきりとさせ、我々の斗争を組織しなければならないのである。

④七〇年及び七〇年代の階級斗争を、一面的に反米斗争で斗おうとすることは、基本的には日本帝国主義の反動と民族的抑圧、侵略と反革命をようごしこれに組することを意味しているのである。

安保、即ち日、米両帝国主義の軍事同盟は、決して固定的な、永久不変のものではなく帝国主義の不均等発展にもとづく力の変力によって、変更され、又破キされるものである。七〇年の安保は、七〇年代をみわたした帝国主義の要求にもとずくものである以上、日本帝国主義にとっては、自らの野望にもとずき、基本的には破棄し、自ら核帝国主義軍隊を保持し、SEATO、ANZUS、米、韓条約にかわる、アジア、太平洋規模の軍事同盟を主体的には要求するのである。これに対して米帝国主義は、従来の、アジア、太平洋及び日本に対する軍事的、政治的有位な地位を保持するため、現行条約の固定化を要求しているのである。ところで、現実の日帝の国内治安を中心とした政治能、そして中国、朝鮮、ベトナムの情勢過に対する日帝の政治的、軍事的力を見る場合、これに対応する十分な能力をつけるためには、不可避的に反動、反革命を遂行し、後方のうれいをなくさないがぎり、極めて不安定な要因をのこしているということが、特に、日米関係における、核と、金融的弱さ、及び貿易依ぞん度、（特に原材料）とともにけんあんの事項としてある。ここから七〇年安保は、改定又は自動延長（二年以内に改定又は破棄できる）が現実的な政策として考えられているにすぎない。七〇年及びこれにつづく七〇年代の階級情勢及び階級斗争は、以上の日帝の基本性格によって規定されていることをみなければならないのである。

それは、自衛隊の核武装、海外派遣、派兵、徴兵制によって規定づけられており、又、侵略と反革命、反動と民族的抑圧を、その政治的特性とするものにほかならない。

⑤、以上のことは、小笠原、沖縄、そして本土米軍基地の自衛隊への移行によってつらぬかれているのである。このことは、反米斗争で七〇年代の階級斗争を斗おうとか、あるいは日米帝国主義の矛盾を有利に利用して斗うといったことではとうてい斗うことの出来ない斗争である。

だから、「沖縄斗争をめぐる基本問題は、社会党、共産党、民社、公明から中核派に至るまでの「沖縄返還、祖国復帰」などでは解決することの出来ない問題、なのである。それは、小ブル的な、又甘いなつかしく古い情ちょ的な要求にすぎないのであって、現に斗っている沖縄の住民は、決して侵略と反動の基地としての沖縄が、米軍から自衛隊にとってかわることによって満足することは出来ないのである。ましてや本土なみのあつかいといったことはまったく犯罪的なことなのである。我々は沖縄斗争を、本土における米軍基地撤去ぱい斗争、自衛隊移カン反対斗争として斗い貫く必要があるし、この斗争は沖縄に於ける最も原則的で革命的な斗争である。

(五)侵略と反革命、反動と民族的抑圧との斗い。

①、すでに述べて来たごとく反動と民族的抑圧、侵略と反革命に対する我々の斗争は「革命的国際反戦斗争」と「反政府斗争」とのプロレタリア国際主義に貫ぬかれた斗争によって斗われねばならない。

ところでこの斗争は、はっきりと、帝国主義、社会排外主義＝日和見主義に対する党派斗争と、これにみちびかれた大衆斗争によって媒介されたものであることは自明のことである。

独占ブルジョアジー、社会改良的ブルジョアジー、そして小ブルジョアジー、そして、プロレタリアートのあいだの社会排外主義＝日和見主義との、共産主義者とプロレタリアートの斗争は、日常不断に生起するこうした傾向に対して、単に戦術次元においてだけ斗うことでは勝利することは出来ない。

②、革命的国際反戦斗争は、しっかりとしたインターによってみちびかれる必要があるが、現在の我々にこれは保障されていない以上。「火花」No.4で述べた努力をつみかさねることが要求されているのである。そして、

③、反政府斗争、あるいは、全人民的政治斗争は、最近まで我々のあいだでは二つの論争をめぐって斗わされて来た。一つは政府をめぐる問題、二つめは[illegible]、又は基地斗争をめぐってであった。

③、政府をめぐる問題は、主要には、内閣打倒→国会解散→総選挙→「民主連合政府」又は「中間政府」という社・共、をはじめとする多数の政治潮流の主張が、現実には、この様な過程自体が斗争の敗北の過程をとおして進行したこと、又ブルジョアの敗北はこの中間政府がブルジョアの代行を行う限りでゆるされること、そうでない場合には国家権力及び独占によって短命内閣におわるか、革命を断行しようとする場合には、クーデター、反革命によって打倒されるだろうということであり、それは常に、反動、クーデター、反革命と表裏をなす問題だということ、そして我々の主張は、内閣危機→政府危機→政治危機をつくり出す力をプロレタリアートがどのようにつくりあげるかということ以外にはないということである。

④、第一戦線又は基地問題については、先述の5代とここでも少しふれたとおりである。ここでは、大衆の自然発生的高揚と直接民主主義についてである。関西地方委員会は、六六年の六月の「烽火」No.1、六七年六月No.2、以来、一貫して、この問題をとりあげて来た。そしてこれは、高く評価されると同時に、これが、帝国主義、ナショナリズム、社会排外主義、日和見主義を粉砕する方向とはっきり結合してゆく必要性を常に強調して来たのである。ところで最近のインテリゲンツィアのこの問題に対する対応は、まったく大衆への拝跪、自然発生性への拝跪以外の何ものでもない。彼等は、この高揚と「直接民主主義」がよって来た原因について説明しないばかりか、これが行かねばならぬ方向をはっきりとさししめすことをしないでいる。昨日まで社会排外主義の側に立っていたものが、今日はこうして直接民主主義を賛美している。そして明日は、又帝国主義の代弁者になるだろう。プロレタリアートをこうしたデマゴーグからしっかりと守り成長させなければならない。

⑤ 我々の党の任務については口頭で行うことにする。

(イ)関西地方委員会の任務、
(ロ)地区委員会の任務、